

市では、市民の皆さんに財政状況をお知らせし、市政運営の状況をご理解いただくとともに、豊かで住みよいまちづくりに一層のご協力をお願いするため、毎年2回、財政事情を公表しています。

今回は、9月の市議会定例会で認定されました平成21年度決算の状況および平成22年4月1日から平成22年9月30日までの間における予算の執行状況などについてお知らせします。

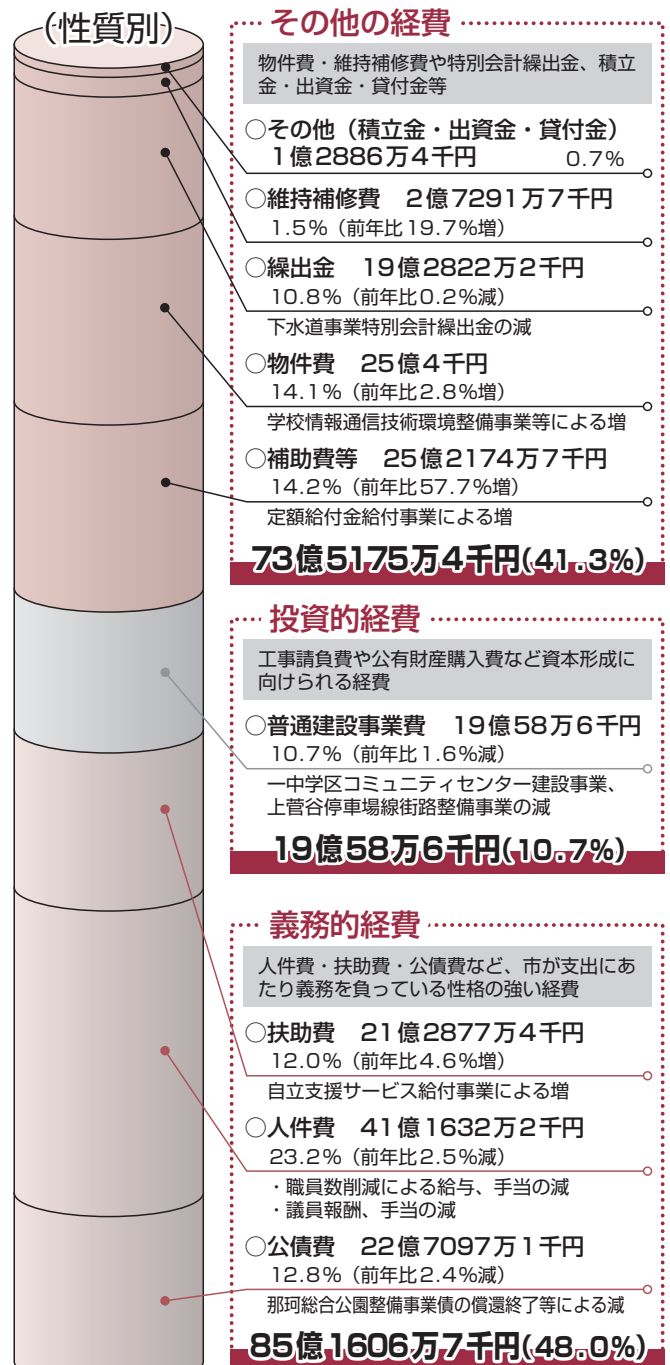
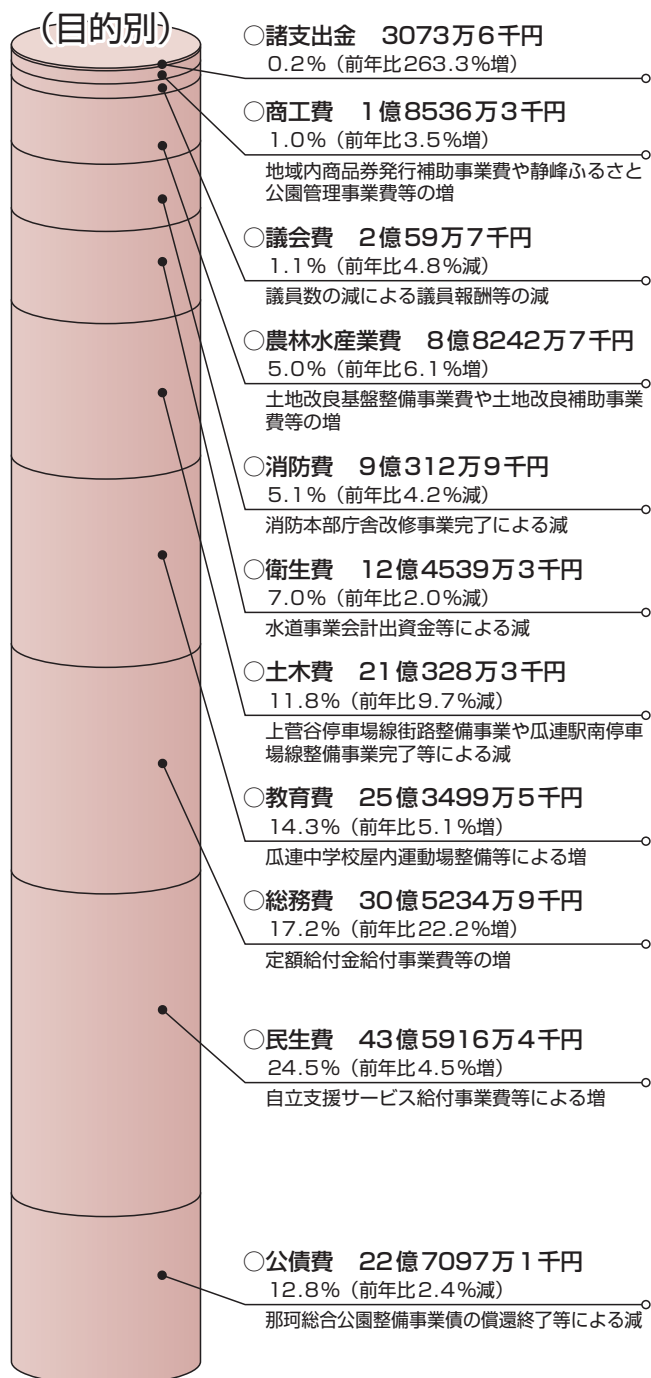
# 那珂市の財政事情

## — 平成21年度決算 — — 平成22年度上半期 —

問い合わせ

財政課 財政グループ（内線522・523）

**【歳出 177億6,840万7千円】**  
（前年度171億8,073万2千円 増減率3.4%増）



## 一般会計

平成21年度一般会計の決算額は、歳入総額187億2114万4千円、歳出総額177億6840万7千円で、前年度と比較すると、歳入においては9億6221万5千円の増、歳出においては5億8767万5千円の増となっています。

この結果、歳入歳出差引額は、9億5273万7千円となりましたが、このうち平成22年度への繰越事業の財源として2億5163万4千円を充当しましたので、平成21年度に属すべき収入と支出の実質的な差額である実質収支額は、7億110万3千円の黒字となりました。

### 【歳入・歳出】

平成21年度一般会計の歳入は、市税や、使用料及び手数料など市が自ら確保したことによって得られた自主財源が前年度より8.0%減少した一方、国や県から決められた額を交付されることによって得られた資金等の依存財源が21.0%増加しています。

歳出では、人件費・扶助費・公債費などの義務的な性格の強い経費が前年度と比べて0.8%減少、工事請負費や公有財産購入費など資本形成に向けられる経費が1.6%減少している一方、補助費、維持補修費などのその他の経費が10.3%増加しています。

なお、平成21年度において、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に資金不足を補うため一時借入金を借り入れ、当該年度の歳入で返済する「一時借入れ」は行いませんでした。

## 市税負担の状況

市の財政は、市民の皆さんの直接・間接の負担により賄われています。なかでも、市税は、財政運営上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努めています。

平成21年度における市税の決算額は、70億5521万円で、1人あたり12万5739円を負担していただいたこととなります。なお、都市計画税は、街路整備事業・区画整理事業・下水道事業に充てています。

### ◆市税負担の状況

税 目	21年度決算額 (千円)	1世帯当たりの 負担額(円)	1人当たりの 負担額(円)
市民税	2,991,014	144,041	53,306
固定資産税	3,294,452	158,654	58,714
軽自動車税	110,882	5,340	1,976
市たばこ税	324,581	15,631	5,785
特別土地保有税	44	2	1
都市計画税	334,237	16,096	5,957
合 計	7,055,210	339,764	125,739

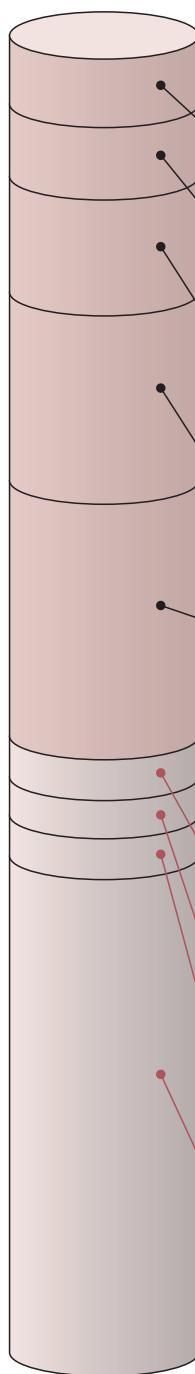
※世帯数20,765世帯、人口56,110人(平成22年3月31日現在)

### ◆平成21年度一般会計決算状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成20年度
予算額	19,300,294	18,629,825
歳入総額(A)	18,721,144	17,758,929
歳出総額(B)	17,768,407	17,180,732
歳入歳出差引額(C)((A)-(B))	952,737	578,197
翌年度に繰り越すべき財源(D)	251,634	41,449
継続費通次繰越額		6,310
繰越明許費繰越額	251,634	35,139
事故繰越繰越額		
実質収支額(E)((C)-(D))	701,103	536,748

**【歳入 187億2,114万4千円】**  
(前年度177億5,892万9千円 増減率5.4%増)



### 依存財源

国や県から決められた額を交付されることによって得られた財源および割り当てられることによって得られた財源

○その他 9億7487万4千円  
5.2%

自動車取得交付金の減など

○県支出金 10億3423万8千円  
5.5% (前年比4.6%増)

安心子ども支援事業、衆議院議員総選挙費などによる増

○市債 16億4796万8千円  
8.8% (前年比16.8%増)

臨時財政対策債や公的資金の繰上償還による借換えなどによる増  
(市債の償還は、将来の会計年度で行います)

○国庫支出金 26億7840万円  
14.3% (前年比101.3%増)

定額給付金給付事業および国の経済対策による地域活性化交付金などによる増

○地方交付税 36億2304万6千円  
19.4% (前年比4.5%増)

「地域雇用創出推進費」の創出等に伴う普通地方交付税の増

**99億5852万6千円(53.2%)**

### 自主財源

那珂市が自ら確保(徴収)したことによって得られた財源

○その他 5億9475万6千円  
3.1%

・国際交流基金やコミュニティセンター等整備基金繰入金等の減  
・財産収入の減 など

○諸収入 5億3445万5千円  
2.9% (前年比17.9%増)

生活保護費返還金などの増

○繰越金 5億7819万7千円  
3.1% (前年比8.4%減)

(平成20年度からの繰越金)

○市税 70億5521万円  
37.7% (前年比3.7%減)

・景気低迷による企業業績の悪化による法人市民税の減  
・家屋の評価額減少による固定資産税の減

**87億6261万8千円(46.8%)**

## 特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計から分離して別に収支経理を行う会計です。

平成21年度特別会計の決算額は、歳入が120億5086万8千円、歳出が118億709万2千円で、歳入歳出差引額は、2億4377万6千円となりました。

## 平成21年度特別会計

予算額 121億 3741万円

歳入額 120億 5086万8千円

(前年度124億3283万9千円 増減率3.1%減)

歳出額 118億 709万2千円

(前年度120億7362万3千円 増減率2.2%減)

### ◆平成21年度特別会計決算状況

(単位：千円、%)

会 計 名	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	歳入歳出差引額(A)-(B)	20年度歳出決算額(C)	増減率(B)/(C)
国民健康保険(事業勘定)	5,284,849	5,136,040	148,809	4,918,386	4.4
老人保健	20,581	9,731	10,850	392,943	△97.5
下水道事業	2,423,413	2,399,253	24,160	2,739,475	△12.4
公園墓地事業	14,855	11,606	3,249	8,882	30.7
農業集落排水整備事業	627,135	608,391	18,744	551,875	10.2
介護保険(保険事業勘定)	3,075,361	3,048,650	26,711	2,836,468	7.5
介護サービス事業	2,381	2,381	0	8,857	△73.1
上菅谷駅前地区土地区画整理事業	191,698	182,304	9,394	218,837	△16.7
後期高齢者医療	409,888	408,677	1,211	397,869	2.7
那珂地方公平委員会	707	59	648	31	90.3
合 計	12,050,868	11,807,092	243,776	12,073,623	△2.2

## 健全化判断比率 那珂市の財政状況は「健全段階」に位置づけられています！

従来の財政指標は、単年度における主会計（一般会計等）の収支状況に主眼がおかれていましたが、自治体全体の財政状況が健全な状態であるかどうかを判断するための次の4つの指標「健全化判断基準」が定められ、平成19年度決算から全国の自治体で公表しています。また、公営企業においても「経営健全化判断基準」が定められ、同様に公表しています。

### 平成21年度における那珂市の健全化判断比率および経営健全化比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
—	—	13.5%	98.5%	—
(平成20年度 —) ※黒字のため数値なし	(平成20年度 —) ※黒字のため数値なし	(平成20年度14.4%)	(平成20年度120.8%)	(平成20年度 —) ※黒字のため数値なし
普通会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合(1年間の収入、支出を比べ、赤字の割合を示したもの)	全会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合(公営企業を含めた全会計の赤字の割合を示したもの)	一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合(市債の割合が適正かどうかを判断する数値)	一般会計等が将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合(将来負担する可能性のある実質的な負担の割合)	公営企業(※)ごとの資金不足額の事業規模に占める割合(公営企業における経営状態の悪化の度合いを示すもの)
早期健全化基準 (黄色信号)				経営健全化基準
13.08%	18.08%	25.0%	350.0%	20.0%
財政再生基準 (赤信号)				※当市では、水道事業会計、下水道事業特別会計、農業集落排水整備事業特別会計
20.00%	40.00%	35.0%	—	

もし、健全化判断比率が基準を超えた場合には…

○「早期健全化基準」および「経営健全化基準」を超えた場合

→財政健全化計画(経営健全化計画)を策定し、自主的な改善努力による財政健全化(経営健全化)を進めていきます。

○「財政再生基準」を超えた場合

→財政再生計画を策定し、国等の関与による確実な再生が図られます。



## 市債現在高

平成21年度末の市債現在高は、瓜連中学校屋内運動場整備事業や公共下水道事業、臨時財政対策債などに28億3626万8千円を新たに借り入れた一方で、公的資金補償金免除繰上償還を含めて34億6844万5千円の元金を返済したことにより、337億6799万5千円となり、市債残高は、市債発行の抑制により減少しています。

今後も、返済する元金の範囲内で市債を借り入れることにより、市債残高の抑制に努めます。

## 合併に伴う 財政支援措置活用事業

市では、合併に伴い国や県からさまざまな財政支援措置を受けています。

主なものとしては、市町村建設計画に位置づけられた事業に対し補助される市町村合併推進体制整備費補助金、合併に伴って発生する財政需要について、合併市町村の負担を軽減し、合併後の広域行政に資する事業に対し交付される市町村合併特例交付金、合併後の一体性の確立や均衡ある発展に資する公共施設の整備事業等に対し、その財源として発行することができる通常の地方債より有利な合併特例債などです。なお、市町村合併推進体制整備費補助金については、平成18年度をもって終了しています。

平成21年度において、それらの財政支援措置を活用した事業は別表のとおりです。

### ◆平成21年度合併特例債充当事業

(単位：千円)

事業名	充当額	事業費
道路改良舗装事業	19,600	163,899
まちづくり交付金事業 (上菅谷地区)※	127,100	259,377
下菅谷地区まちづくり事業	55,200	59,121
菅谷小学校耐震補強事業	18,900	77,981
額田小学校耐震補強事業	20,700	60,745
瓜連中学校屋内運動場整備事業	184,600	380,715
一中学区コミュニティセンター 建設事業	71,900	100,579
合 計	498,000	1,102,417

※上菅谷下菅谷線街路整備事業、杉原地区まちづくり事業、竹ノ内街区公園整備事業、上菅谷駅前地区まちづくり事業

### ◆平成21年度 市町村合併特例交付金充当事業

(単位：千円)

事業名	充当額	事業費
菅谷小学校耐震補強事業	20,000	77,981
地籍調査事業 ※	30,000	49,196
合 計	50,000	127,177

※戸多地区、木崎地区

## ◆市債現在高

(単位：千円)

区 分	21年度末 現在高	増減高	20年度末 現在高
一般会計債	17,401,325	△298,394	17,699,719
下水道事業債	11,003,334	△128,498	11,131,832
農業集落排水整備事業債	3,343,285	31,343	3,311,942
土地区画整理事業債	830,606	47,638	782,968
水道事業債	1,189,445	△284,266	1,473,711
合 計	33,767,995	△632,177	34,400,172

## 市有財産現在高

平成21年度末の主な市有財産の現在高は、土地が西消防署敷地の取得や市有財産台帳の見直しなどにより増加し、173万448平方メートル、出資による権利が茨城県信用保証協会への寄託金が増加し、7879万6千円、さらに基金が財政調整基金や減債基金などに積立をしたことなどにより、39億5502万5千円となりました。また債権は老人保健施設整備資金貸付金の返還などにより減少し、3247万円となりました。

### ◆市有財産現在高

区 分	単位	21年度末 現在高	増減高	20年度末 現在高
土地	m <sup>2</sup>	1,730,448	55,490	1,674,958
建物	m <sup>2</sup>	166,178	△678	166,856
有価証券	千円	15,540	0	15,540
出資による権利	千円	78,796	1,980	76,816
債権	千円	32,470	△21,005	53,475
基金	千円	3,955,025	322,260	3,632,765

※水道事業会計分は含まない

## 水道事業会計

市の水道事業は、民間企業と同様に企業会計が導入されており、独立採算で運営しています。

収益的収支は、経常的な業務の収支を示すもので、平成21年度の決算額は、1億3338万4千円の黒字となりました。

資本的収支は、水道管の布設など建設改良費の収支を示すもので、決算額は、4億3075万8千円の赤字となりましたが、この不足分については、内部留保資金などで補いました。

### ◆平成21年度水道事業会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分		21年度決算額 (A)	20年度決算額 (B)	増減率 (A)/(B)
収益的収支	収入	1,143,542	1,154,119	△0.9
	支出	1,010,159	1,017,965	△0.8
資本的収支	収入	41,636	95,597	△56.4
	支出	472,394	544,640	△13.3

# 平成21年度末 財務書類(財産と債務の状況)を公表します

市では、年度内の歳入・歳出状況から把握される資金のやりくりだけではなく、市が有する財産・債務を把握することにより、複数年度にわたる市の実質的な財政状況を認識しやすくするため、貸借対照表等の財務書類を作成（総務省『新地方公会計制度実務研究会報告書』（平成19年10月）所収の総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領に準拠して試算し、作成）しています。

平成21年秋から、人口3万人以上の市については、財務書類の整備・公表が求められています。あわせて、作成要領の変更がなされているため、本市においても、資産評価方法の変更や、市全体の財務書類の作成、公表方法の拡充等の見直し作業を行っております。

なお、財務書類等の詳細については、那珂市ホームページで公表しますので、併せてご覧ください。

## ◆平成21年度末普通会計貸借対照表 (借方)

(単位：千円)

【資産の部】	
1 公共資産	77,019,303
(1)有形固定資産	76,586,665
(2)売却可能資産	432,638
2 投資等	4,228,406
(1)投資及び出資金	1,912,339
(2)貸付金	30,756
(3)基金	1,930,622
(4)長期延滞債権	500,690
(5)回収不能見込額	△146,001
3 流動資産	2,428,906
(1)現金・預金	2,370,513
①財政調整基金	853,848
②減債基金	550,637
③歳計現金	966,028
(2)未収金	58,393
①地方税	67,829
②その他	7,559
③回収不能見込額	△16,995
資産合計	83,676,615

## (貸方)

【負債の部】	
1 固定負債	20,841,838
(1)地方債	16,503,098
(2)長期未払金	0
(3)退職手当引当金	4,338,740
(4)損失補償等引当金	0
2 流動負債	1,946,894
(1)翌年度償還予定地方債	1,728,833
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(3)未払金	686
(4)翌年度支払予定退職手当	0
(5)賞与引当金	217,375
負債合計 a	22,788,732
【純資産の部】	
純資産合計 b	60,887,883
負債・純資産合計 a + b	83,676,615

## Annotation -注釈-

○市が所有する公有資産のうち不動産、動産、工作物など

○瓜連中学校屋内運動場を建設したことなどにより増加しています

○市が出資して取得した権利です  
・水道会計に対する出資金(1,823,974千円)も含んでいます  
・時価評価額が著しく下落した場合には、評価額を見直します

○現金預金以外（不動産・債権など）にて保有している場合には、時価評価にて再評価しています

○市税や使用料、貸付金などが納期限を過ぎても市に納められない場合に、納期限から1年を経過したものを長期延滞債権、1年を経過していないものを未収金として分類しています

○長期延滞債権や未収金のうち、差押など強制的な回収を行ったとしても、滞納者の財産状況などから直ちに回収することが困難であると見込まれる額を試算して計上しています

○財政調整基金や減債基金は、平成21年度に積立したことに増加しています

○平成21年度は、瓜連中学校屋内運動場整備事業やまちづくり交付金事業、臨時財政対策債などを新たに借り入れた一方で、公的資金補償金免除繰上償還を含めて返済を進めていることにより、地方債残高は減少しています

○平成21年度末に全職員が退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額を試算して計上しています

○平成21年度中の在籍期間に係る平成22年度夏季賞与支給相当額を試算して計上しています

○現在の市の財産を形成するにあたり、過去の市税や国・県からの補助金等が原資になっているものです

## ■「普通会計」とは

自治体間の財政比較などを可能にするため、地方財政の統計上、全国統一的に用いられている会計区分です。本市の普通会計は、一般会計と公園墓地事業特別会計、上菅谷駅前地区土地区画整理事業特別会計、那珂地方公平委員会特別会計の各会計の合計です。

## ■「貸借対照表」とは

市の財産が、どれだけあるか示したもので、「資産」が「負債」と「純資産」の合計額と等しいこと、現時点での資産と負債などの残高(バランス)を示していることからバランスシートと呼ばれます。借方(資産)は、市の資産(道路や学校等の有形固定資産、貸付金等の投資等、預金や納期限が過ぎている未納の税金等)がどのような状態になっているかを示しています。一方、貸方(負債・純資産)は、過去の年度において負担した財源と、将来の年度に引き継ぐ負担を示しています。

◆平成21年度  
普通会計純資産変動計算書

(単位：千円)

期首純資産残高		59,826,552
純経常行政コスト		△15,471,023
一般財源	地方税	7,079,753
	地方交付税	3,623,046
	その他行政コスト充当財源	1,492,471
補助金等受入		3,734,388
臨時損益	災害復旧事業費	0
	公共資産除売却損益	9,388
	投資損失	0
	損失補償等引当金繰入等	0
資産評価替えによる変動額		589,809
無償受贈資産受入		3,499
その他		0
期末純資産残額		60,887,883

■「純資産変動計算書」とは

資産と負債の差額である純資産の一年間の変動内容を示したものです。

◆平成21年度 普通会計行政コスト計算書

(単位：千円)

【経常行政コスト】	
1 人に関するコスト	3,964,888
2 物に関するコスト	4,949,523
3 移転支出的なコスト	6,724,790
4 その他のコスト	335,184
経常行政コスト a	15,974,385
【収入項目】	
1 使用料・手数料等 b	287,701
2 分担金・負担金・寄付金 c	215,661
経常収益合計 (b+c) d	503,362
(差引)純経常行政コスト a-d	15,471,023

■「行政コスト計算書」とは

一年間の行政サービスに費やされたコストと使用料、手数料等の収入を示したものです。コストの面では、人件費等の人にかかるコスト、物件費等の物にかかるコストといった区分を設けています。平成22年度以降に資産を残さない給付金などのほか、過去に整備した建物の減価償却費や、将来に支出することが見込まれる負担額(引当金繰入額)等、平成21年度の行政サービスの提供に必要な経費を示しています。

## 平成22年度 上半期執行状況

平成22年度の予算執行にあたっては、限られた財源を最大限に生かすよう努めるとともに、歳入予算の早期確保と歳出予算の計画的かつ効率的な執行に努めています。

平成22年9月30日現在における一般会計の歳入歳出予算の執行状況は、予算現額に対する収入済額の割合が58.6%、支出済額の割合が33.7%で、ともに順調に執行されています。

また、特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、予算現額に対する収入済額の割合が28.9%、支出済額の割合が38.2%で、例年並の状況となっています。

なお、平成22年9月30日現在における水道事業会計収支状況、市債現在高および市有財産現在高は、別表のとおりです。

◆平成22年度  
一般会計および特別会計歳入歳出予算執行状況

(単位：千円、%)

会 計 名	予算現額	収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
一般会計	18,130,449	10,616,117	58.6	6,109,637	33.7
特別会計	12,314,935	3,556,038	28.9	4,707,418	38.2
国民健康保険(事業勘定)	5,306,111	1,845,331	34.8	2,064,862	38.9
老人保健	13,957	11,152	79.9	3,338	23.9
下水道事業	2,088,298	213,751	10.2	773,539	37.0
公園墓地事業	9,700	14,061	145.0	1,347	13.9
農業集落排水整備事業	971,000	107,629	11.1	289,439	29.8
介護保険(保険事業勘定)	3,245,270	1,207,224	37.2	1,347,436	41.5
上菅谷駅前地区 土地区画整理事業	257,149	9,398	3.7	92,155	35.8
後期高齢者医療	423,000	146,738	34.7	135,273	32.0
那珂地方公平委員会	450	754	167.6	29	6.4
合 計	30,445,384	14,172,155	46.5	10,817,055	35.5

◆市債現在高

(単位：千円)

区 分	平成22年 3月31日現在高	増減高	平成22年 9月30日現在高
一般会計債	16,821,424	△219,017	16,602,407
下水道事業債	10,466,634	205,926	10,672,560
農業集落排水 整備事業債	3,182,384	94,997	3,277,381
土地区画整理事業債	789,006	18,920	807,926
水道事業債	1,189,445	△91,617	1,097,828
合 計	32,448,893	9,209	32,458,102

◆市有財産現在高

区 分	単位	平成22年 3月31日現在高	増減高	平成22年 9月30日現在高
土地	m <sup>2</sup>	1,731,274	△1,176	1,730,098
建物	m <sup>2</sup>	166,178	212	166,390
有価証券	千円	15,540	0	15,540
出資による権利	千円	78,796	1,500	80,296
債権	千円	34,510	461	34,971
基金	千円	3,603,965	351,060	3,955,025

※水道事業会計分は含まない